

2013年12月期 決算短信〔個人基準〕(非連結)

2015年2月17日

商号 アウター・ガイ事務所 URL <http://www.outerguy.com/>
 代表者 アウター・ガイ 問合せ先 bm@outerguy.com

(円未満四捨五入)

1. 当期の業績

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	1,595,433	△38.2	△1,500,748	—	851,581	3.5	636,899	—
前期	2,580,917	△39.0	△490,666	—	823,121	12.7	△135,075	—

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
当期	6.8	8.6	△94.1
前期	△1.5	8.9	△19.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
当期	10,603,543	9,650,900	91.0
前期	9,137,357	9,037,876	98.9

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当期	△191,842	△236,223	822,343	966,626
前期	△238,533	300,192	△7,833	572,348

2. 次期の業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
第2四半期(累計)	150,000	△93.3	△1,350,000	—	△1,195,000	—	△1,275,000	—
通期	1,800,000	12.8	△1,200,000	—	△890,000	—	△933,000	—

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無

(2) 財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無
 ② 損益計算書 有・無
 ③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 有・無

(4) 決算補足説明資料の作成 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、アウター・ガイ事務所が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 個人の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 個人の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な個人の経営戦略	7
(4) 個人の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 重要な会計方針	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
5. その他	13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

我が国では、インフレ誘導や量的緩和を主体とする政府の経済政策を好感し、円安・株高の流れが加速しました。2014年4月1日の消費税率引き上げが決定し、消費の冷え込みが懸念されているものの、増税前の駆け込み需要が旺盛となり、足元の景気は上向きしました。世界経済は、中国の足踏み感が鮮明となったものの、債務問題に苦しむ欧州や、強制的な歳出削減に踏み切った米国が、それらの影響を織り込みつつ、大きく伸長しました。

アウター・ガイ事務所では、勤務労働事業において2013年6月17日付で労働事業を再開しましたが、2013年10月25日付で再休止する結果となり、未だ再開の見通しが立っていません。その結果、売上高は1,595千円となり、前年同期に比べ38.2%減少しました。一方、管財事業の好調により、有価証券評価益、および有価証券売却益が経常利益を大きく押し上げ、当期純利益は637千円となりました。

②セグメント別業績

当期における事業セグメント別の業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)	当期 (円)	前期 (円)	前年同期比 (%)
労働	1,567,772	2,563,116	△38.8	935,617	1,863,167	△49.8
情報	27,661	17,801	55.4	32,063	6,427	398.9
消費	—	—	—	△2,461,635	△2,358,351	—
管財	—	—	—	△6,793	△1,909	—
合計	1,595,433	2,580,917	△38.2	△1,500,748	△490,666	—

※ 2013年2月1日付の組織変更に伴い、一部の事業セグメントの名称を変更しております。

◆労働事業 (旧：勤務労働事業)

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っています。

給与や通勤交通費、見舞金の受給に伴い、売上高は1,568千円となりました。一方、営業利益は936千円となり、事業の再開に向けての諸費用が先行する結果となりました。

◆情報事業 (旧：メディア・サービス事業)

情報事業では、インターネットを活用したメディアの運営を通じて、主に広告収益の獲得を行っています。

高単価の広告収益が分野を問わずに堅調であったことから、売上高は28千円となりました。ドメイン登録手数料等の費用のキャッシュバックを受けたことに伴い、営業利益は32千円となりました。

なお、市場調査会社への調査回答にかかる事業を当期末に廃止しましたが、当期の業績への影響はなく、次期以降の業績への影響は軽微と見込んでいます。

◆消費事業（旧：総合生活事業）

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

住居費や食費の抑制に努めたほか、交通費や被服費、支払保険料が減少しました。しかし、教育費や教養娯楽費、保健医療費が増加したため、営業利益は△2,462千円となりました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に投資収益の獲得を行っています。

裁定取引を通じて164千円の超過収益を獲得したほか、当面の資金需要を満たすために1,000千円のキャッシュ・アウト（臨時給付）を行いました。また、証券税制において、軽減税率の廃止が予定されていることを踏まえ、有価証券の評価替えによる益出しを積極的に進めました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△7千円となりました。

収益率（ディーツ簡便法による時間加重収益率）は、次の通りです。

	期初残高（円）	期中キャッシュ・フロー総額（円）	期末残高（円）	収益率（％）
当期	6,759,065	△978,000	8,028,339	35.8
（参考）前期	4,924,026	523,770	6,759,065	25.3

※ 期初（期末）残高：期初（期末）時点におけるポートフォリオの時価総額

期中キャッシュ・フロー総額：投資活動によるキャッシュ・フローにおける管財事業の貸付金の貸付（△）又は回収

収益率：(期末残高－期初残高－期中キャッシュ・フロー総額) ÷ { 期初残高 + (期中キャッシュ・フロー総額 ÷ 2) }

ポートフォリオの収益率は35.8％となりました。一方、ベンチマークの収益率は24.2％となり、11.6ポイントの差異が生じました。その内訳は、アセット・アロケーションの乖離が0.3ポイント、裁定取引が2.1ポイント、内国株式のアクティブ運用が9.2ポイントとなりました。

アセット・アロケーションの状況は、次の通りです。

	株式			債券			不動産		現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国	内国
		先進国	新興国		先進国	新興国			
当期末（％）	25.5	25.2	13.0	19.5	7.4	2.4	2.6	2.6	1.8
目標（％）	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5
（参考）前期末（％）	25.5	24.7	12.3	19.5	7.6	2.3	2.6	2.6	2.9

内国債券のベンチマークであるNOMURA-BPI総合の金利変動リスクが拡大していることから、その対応策として、個人向け利付国債（変動・10年）への投資を行いました。また、パッシブ運用の割合を高めた結果、内国株式のアクティブ運用の割合は19.9％から18.6％へと減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は10,604千円となりました。現金及び預金や有価証券が増加したため、流動資産は前期末に比べ1,774千円増加しました。また、有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ308千円減少しました。

総負債は953千円となりました。教育費への充当を目的として、2013年3月21日付で970千円の借入を行いました。クレジットカード利用残高や短期借入金が増加したため、流動負債は前期末に比べ282千円増加しました。また、長期借入金の増加に伴い、固定負債は前期末に比べ572千円増加しました。なお、有利子負債は826千円となりました。

純資産は9,651千円となり、自己資本比率は91.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△192千円となりました。労働事業の一時再開が、収入の増加の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△236千円となりました。有価証券の評価替えが、支出の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは△428千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは822千円となりました。借入が、収入の増加の主な要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次の通りです。

	前々期	前期	当期
自己資本比率 (%)	98.8	98.9	91.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.3	—	—

※ 自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債平均残高：(期首有利子負債残高+期末有利子負債残高)÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

※ 当期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

※ 前期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債、および支払利息がゼロのため、記載していません。

(3) 次期の見通し

アウター・ガイ事務所を取り巻く事業環境は、大きな変化に直面していますが、十分に克服可能なものと見込んでいます。したがって、当面は足元の事業を着実に遂行してまいります。

労働事業では、労務への復帰の目標時期を2014年7月と定めるとともに、引き続き最優先課題として取り組みます。なお、勤務先グループ内の事業再編に伴い、2014年4月1日付で勤務先が変更となる予定ですが、次期の業績への影響は軽微と見込んでいます。情報事業では、ローコスト・オペレ

ーションを徹底します。消費事業では、住居費や食費の抑制に努めます。管財事業では、総合生活事業において必要な資金を確保するためにキャッシュ・アウトを行う予定ですが、早期に定期積立を再開できるよう努めます。

次期の業績予想は、売上高は当期実績に比べ205千円増加の1,800千円、営業利益は当期実績に比べ301千円増加の△1,200千円、経常利益は当期実績に比べ1,742千円減少の△890千円、当期純利益は当期実績に比べ1,570千円減少の△933千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

①勤務先への依存

アウター・ガイ事務所は、勤務先からの給与等が売上高の98.3%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、アウター・ガイ事務所の業績に深刻な悪影響を与える可能性があります。

②健康状態の悪化

アウター・ガイ事務所は、過去の傷病等への罹患を理由として、傷病手当金の受給申請が認められない可能性があります。健康状態の悪化に伴い労務が不能となり、傷病手当金によって損害をカバーできない場合、アウター・ガイ事務所の労働事業に悪影響を与える可能性があります。

③無保険

アウター・ガイ事務所は、自動車保険を除く任意保険に加入していません。災害等による損害を被った場合、かかる損害の回復には巨額な費用を要する可能性があります。

④長期貸出金の貸倒

アウター・ガイ事務所は、長期貸出金として800千円を計上しており、総資産の7.5%を占めています。長期貸出金は、全額を回収可能であると判断しており、貸倒引当金を計上していません。何らかの理由により、長期貸出金の回収の見込みが立たなくなった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

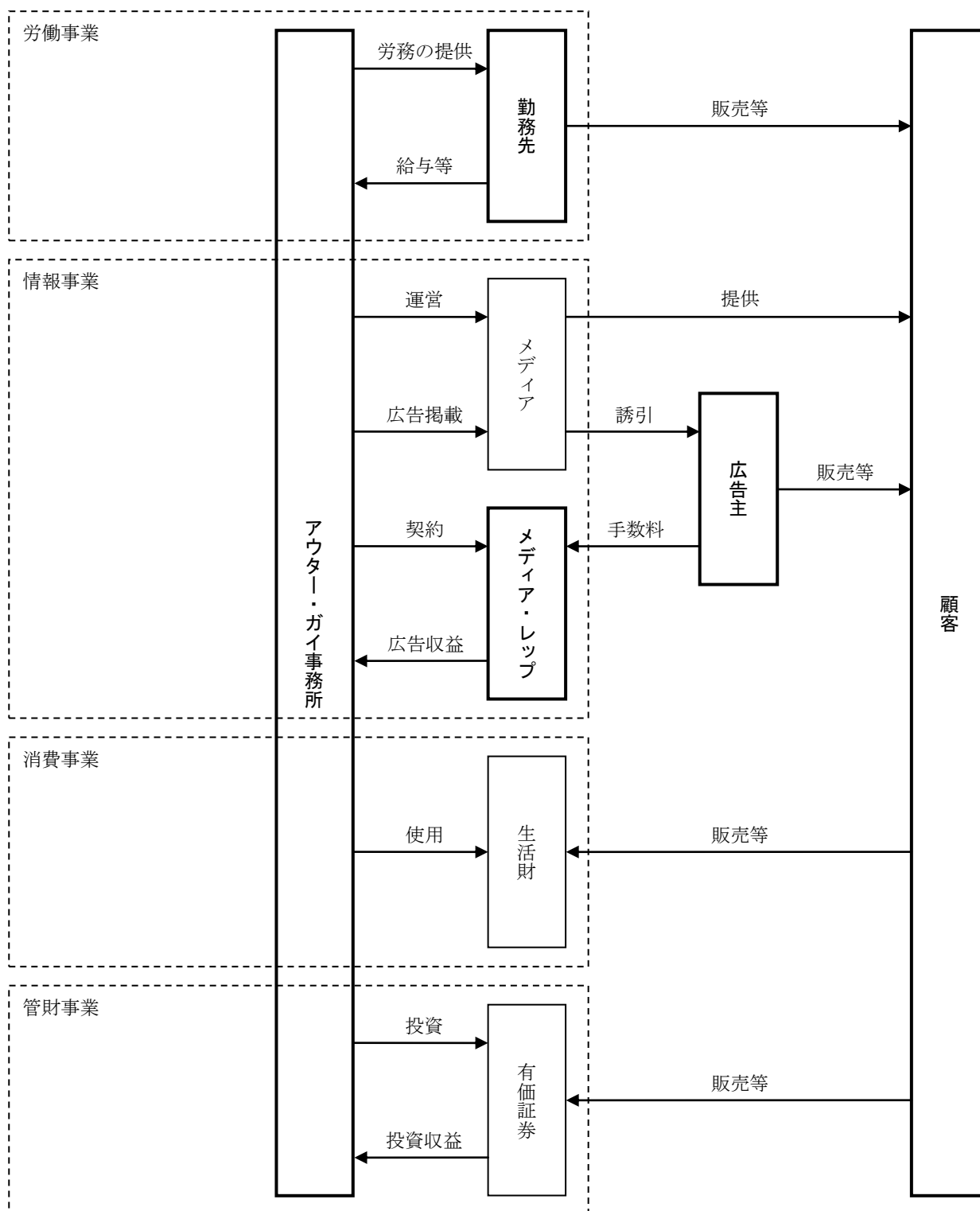
⑤有価証券の価値変動

アウター・ガイ事務所は、有価証券として7,881千円を計上しており、総資産の74.3%を占めています。有価証券は、株価や金利、為替の変動リスク、および発行体の信用リスクに晒されており、かかるリスクは、管財事業に悪影響を与える可能性があります。

また、有価証券の収益率は、アセット・アロケーションに大きく依存しています。アセット・アロケーションが不適切であった場合、アウター・ガイ事務所の財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 個人の状況

アウトター・ガイ事務所の事業セグメント図は、次の通りです。



3. 経営方針

（1）個人の経営の基本方針

アウター・ガイ事務所は、ステークホルダーと良好な信頼関係を築くとともに、豊かな知見をもって社会の発展に貢献することを目指しています。

（2）目標とする経営指標

収益性、およびキャッシュ・フローの観点から、売上高営業利益率、およびフリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

（3）中長期的な個人の経営戦略

アウター・ガイ事務所が継続的な成長機会を獲得するには、たゆまぬ自己研鑽により知識や技能を磨き続ける必要があります。そのため、何事においても自ら考え抜き、真摯に取り組む姿勢を貫いてまいります。

（4）個人の対処すべき課題

勤務労働事業の安定化が最大の課題であり、健康状態の維持増進に最大限の注意を払います。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期末 2012年12月31日	当期末 2013年12月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,348	966,626
有価証券	6,511,110	7,881,247
未収金	9,367	19,040
流動資産合計	7,092,825	8,866,913
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	556,608	467,430
車両及び運搬具	592,324	382,360
器具備品	86,090	77,330
有形固定資産合計	1,235,022	927,120
投資その他の資産		
長期貸付金	800,000	800,000
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	809,510	809,510
固定資産合計	2,044,532	1,736,630
資産合計	9,137,357	10,603,543
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	254,052
未払金	99,481	126,972
流動負債合計	99,481	381,024
固定負債		
長期借入金	—	571,619
固定負債合計	—	571,619
負債合計	99,481	952,643
純資産の部		
自己資本	9,037,876	9,650,900
純資産合計	9,037,876	9,650,900
負債・純資産合計	9,137,357	10,603,543

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日	当期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日
売上高	2,580,917	1,595,433
売上原価	173,063	48,038
売上総利益	2,407,854	1,547,395
販売費及び一般管理費	2,898,520	3,048,143
営業利益	△490,666	△1,500,748
営業外収益		
受取利息	927	273
受取配当金	32,951	29,137
有価証券評価益	1,166,111	1,136,643
有価証券売却益	178,957	1,195,725
雑収入	31,614	41,507
営業外収益合計	1,410,560	2,403,285
営業外費用		
支払利息	—	15,708
有価証券売却損	60,683	2,248
雑損失	36,090	33,000
営業外費用合計	96,773	50,956
経常利益	823,121	851,581
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
債権放棄損失	750,000	—
特別損失合計	750,000	—
税引前当期純利益	73,121	851,581
所得税及び住民税	208,196	214,682
当期純利益	△135,075	636,899

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日	当期 自 2013年 1月 1日 至 2013年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	73,121	851,581
減価償却費	312,653	307,902
受取利息及び受取配当金 (△)	△33,878	△29,410
支払利息	—	15,708
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△1,166,111	△1,136,643
債務免除利益 (△) 又は債権放棄損失	750,000	—
小計	△64,215	9,138
受取利息及び受取配当金	33,878	29,410
支払利息 (△)	—	△15,708
所得税及び住民税 (△)	△208,196	△214,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,533	△191,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△16,461	△218,683
貸付金の貸付 (△) 又は回収	316,653	△17,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,192	△236,223
フリー・キャッシュ・フロー		
フリー・キャッシュ・フロー	61,659	△428,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	△7,833	265,768
長期借入金の借入又は返済 (△)	—	556,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,833	822,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	53,826	394,278
現金及び現金同等物の期首残高	518,522	572,348
現金及び現金同等物の期末残高	572,348	966,626

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON、nanaco及びちよこめマネー）の残高は、現金として評価及び表示しています。	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちよこめマネー及びe-さいふマネー）の残高は、現金として評価及び表示しています。
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、評価及び表示していません。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債(変動・10年)	—	1,000,015
MMF等		
MHAMのMMF	151,028	—
株式		
アマナHD	50,900	87,000
Vコマース	49,000	—
キューピー	119,300	146,100
ビックカメラ	42,850	59,100
リスクモンスター	44,700	—
DAC	21,510	—
ソフト99	52,300	68,700
大塚HD	—	304,000
オリコン	31,450	44,500
JX	48,300	54,100

MC J	15,700	—
ヤマハ	90,800	166,900
イオン	98,700	142,500
三菱UF J	46,100	69,400
ARM	214,100	—
GMO	55,800	138,000
昭文社	—	65,100
CSP	81,200	95,900
札幌	73,000	—
投資信託		
eMAXIS 国内リー トインデックス	184,012	205,200
eMAXIS 先進国株 式インデックス	398,572	—
eMAXIS 先進国リー トインデックス	175,309	204,476
eMAXIS 新興国株 式インデックス	564,926	640,872
SMT 新興国債券イン デックス・オープン	171,076	195,758
SMT 新興国株式イン デックス・オープン	306,956	401,602
日本株式インデックスe	339,140	502,438
日本債券インデックスe	1,222,888	565,202
外国株式インデックスe	1,345,418	2,026,495
外国債券インデックスe	516,075	598,389
有形固定資産の減価償却累計 額	1,453,385	1,761,287
有利子負債残高	—	825,671

②損益計算書

(単位：円)

項目	前期	当期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	664,010	970,000
教養娯楽費	24,322	50,374
交際費	71,196	84,420
交通費	162,242	64,127
支払手数料	4,259	7,568
支払保険料	77,795	42,960
社会保険料	468,310	476,360
住居費	691,221	639,026
食費	130,517	90,463
通信費	94,550	103,562
被服費	16,717	777
保健医療費	134,828	178,004
租税公課	45,900	32,600
減価償却費	312,653	307,902

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前期	当期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

5. その他

該当事項はありません。